

第3回「地域フォーラム」概要

開催テーマ 「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」

日時 平成29年10月7日(土) 14時00分～16時00分

会場 はしお元気村

資料説明	荒井奈良県知事
<p>奈良県では、現在、急速な高齢化、人口減少が進んでいます。これは、ベッドタウンとして人口が急速に伸びた地域の特徴で、今後は、「脱ベッドタウン」「バランスのとれた地域づくり」を実現するため、若者が地域内で働く場の創出、高齢者が地域で医療・介護のサービスを十分に受けられる環境の整備、女性にとって働きやすく、結婚しやすく、子育てしやすい地域づくりが課題となります。</p> <p>そこで、奈良県では、市町村同士または県と市町村の連携・協働を強化する「奈良モデル」を推進することにより、地域行政の効率化に取り組んでいます。</p> <p>具体的には、消防の広域化に取り組み、11の消防本部が一つにまとまりました。28年4月には通信部門が統合されています。また、南和地域では、三つの公立病院を急性期・回復期を中心に担う二つの病院に再編整備し、へき地診療所との連携、ドクターヘリの運航などが進んでいます。</p> <p>他にも、ごみ処理施設の広域化、道路インフラの点検委託、収税強化などの分野で連携・協働に取り組んでおり、さまざまな成果が出ています。</p> <p>医療分野の成果として、大和高田市、御所市、広陵町などでがん検診の受診率が伸び、がんの死亡率の下げ幅がこの10年間で全国1位になりました。全国死亡率の順位も34位から9位に改善されています。</p> <p>今後も、県と市町村の連携・協働を一層推進し、県域水道の効率化や地域包括ケアシステムの構築、国保の県単位化、まちづくりなどに取り組んでいきたいと考えています。</p>	

資料説明	吉田大和高田市長
<p>大和高田市は、県と連携・協働しながら、まちづくりに関する基本構想を策定しました。基本構想では、中心の市街地を四つのエリアに分けて、特色を生かしながら進めて行こうと考えています。その中の一つ、シビックコアエリアでは、市役所の建て替えを大きなタイミングとして、大和高田市は生まれ変わるという思いで計画を進めています。市民の力を結集しながら、しっかりと大和高田市のまちづくりを進めていきたいと思ひます。</p>	

資料説明	東川御所市長
<p>御所市では、人口減少や観光客の増加等の課題解決のために、駅周辺の利便性向上に向けた整備を行おうということで、平成27年8月に県とまちづくりに関する包括協定を結びました。さらに、県、御所市、近畿日本鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社の4者で、御所中心市街地地区のまちづくりに関する連携協定を締結し、地域と鉄道事業者が連携して、相互の持続的な発展に向けた取組を始めています。この動きを一步ずつ、確実に</p>	

進めていきたいと思っています。

資料説明	吉田香芝市長
<p>香芝市では、人口増加に伴うインフラを整備などの結果、多くの財政負担を抱えており、これをどうすべきかということで活用したのが奈良モデルです。広陵町とは、中学校給食センター整備や屋外広告物管理システム導入を、また、2市5町でのクラウドシステム導入、県・大和高田市との地方税徴収を協働で行いました。現在、県、桜井市、葛城市と連携し、相撲という資源による観光振興に取り組んでいます。</p>	

資料説明	阿古葛城市長
<p>葛城市では、県と連携・協働し、まちづくりを進めていきたいと考えています。まず、日本遺産「竹内街道・横大路（大道）」を核として、市内に点在する観光資源を一つに結びます。次に、葛城市にあった新規就農兼業農家の育成や耕作放棄地の拡大抑制に努めます。また、防災行政無線の各戸配布や市内166カ所のため池を活用した治水対策を検討します。さらに、市内2拠点（新庄・當麻）を結ぶネットワーク整備も図っていきます。</p>	

意見	山村広陵町長
<p>広陵町では、奈良モデルの取組として、屋外広告物管理システムの導入、ごみ処理の広域事業である山辺・県北西部広域環境衛生組合事業、そして、香芝市と連携し、広陵町・香芝市共同中学校給食センター「スマイル」を運営しています。</p> <p>また、県とまちづくりに関する包括協定を締結しており、今後は、竹取公園と馬見丘陵公園の間にある道路の両サイドに飲食施設を整備するなどして、にぎわいづくりを進めていきたいと思います。</p>	

意見	荒井奈良県知事
<p>ベッドタウンとして発展してきた奈良県では、駅前がさびれており、御所市の駅の見直しのように、駅を中心としたにぎわいづくりが課題です。今後は、駐車場や道路を含め、まちのリニューアルについて考えていく必要があります。</p> <p>また、地域全体で、共通のイメージを持ち、まちづくりを進めることが大切です。各地域で必要なものを話し合い、地域全体でまちづくり構想を考えていただければ、県は喜んで支援していきたいと思います。</p>	

質疑応答①	新庁舎建設において、県としてどのような連携・協力体制を考えておられますか。また、市として、県に対しどのような連携・協力を求めていると考えておられますか。(大和高田市在住者)
<p>(荒井奈良県知事)</p> <p>新庁舎の建設については、吉田大和高田市長がいろいろお考えだと思いますが、この地域にある県の施設を利用して、良いまちにしていだければと思います。</p> <p>(吉田大和高田市長)</p> <p>建て替えについては、県の施設である旧高田総合庁舎の跡地を活用する形で進めていきたいと考えています。</p>	

質疑応答②	今後、御所地域の発展について県にも尽力いただきたいと考えていますが、御所市の発展に対して、どのようなビジョンをお持ちでしょうか。(御所市在住者)
<p>(荒井奈良県知事)</p> <p>御所市のこれからの発展のためには、京奈和自動車道が大きな要素だと思います。また、工場誘致やまちづくりなど、いろいろな試みを通して、より良いまちづくりができれば、商業面、経済面でまちが元気になるのではないかと考えています。</p> <p>(東川御所市長)</p> <p>長い目で見て、教育にスポットを当てたいと思っています。また、今年度から過疎地域に認定されましたが、過疎債を有利に使って、まちづくりを展開したいと考えています。</p>	

質疑応答③	県と市町村、または市町村間での協働・連携について、市町村合併することが最も効果があるのではとも思いますが、「奈良モデル」との違いは何でしょうか。(香芝市在住者)
<p>(荒井奈良県知事)</p> <p>連携と合併というのは全く違うと考えています。連携の先に合併があるのではなく、連携を強化することが何より大事だと思います。</p> <p>(吉田香芝市長)</p> <p>香芝市も4村から市制施行に至っており、合併は悪いことではありません。香芝市発展</p>	

の契機となった真美ヶ丘に隣接する広陵町とは特に連携し、住民サービスを向上させていきたいと考えています。

質疑応答④

竹内街道が日本遺産に認定され、この地域の観光振興を進めるべきと考えていますが、県との連携でどのような取り組みが考えられますか。(葛城市在住者)

(荒井奈良県知事)

県では、インバウンド観光戦略の策定を考えています。リニアの奈良市附近駅が完成した際に、二次交通がこの地域にくるのかどうか、この地域の観光戦略の一番重要な点です。この地域全体としての観光戦略ができるよう、県として役に立てればと思います。

(阿古葛城市長)

観光では、ハード面とソフト面で整備していく必要があり、ハード事業では、葛城市だけではなく、広域化した観光ルートの構築を目指すべきだと思います。ハードもソフトも、県の指導をいただきながら考えていきたいと思っています。

質疑応答⑤

奈良県の市町村における雇用の増加など、県内環境の向上による地域の活性化や人口増加を推進していくために、具体的にどのような政策を検討していますか。(広陵町在住者)

(荒井奈良県知事)

若者や女性が自立できるように、工場誘致やホテル誘致に取り組み、働く場所の確保に努めています。また、道路を整備すると、奈良はまだまだ発展するという実感もあり、良いところをさらに充実させていきたいと思っています。

(山村広陵町長)

人口増加のためには、住環境を良くしたり、生活利便施設を充実させなければなりません。また、企業誘致のために優遇条例を作り、町内の雇用に対する補助金を出しています。女性や定年退職された高齢者も、もう一度起業していただいて、元気なまちにしたいと思っています。

<当日回答できなかった質問に対する回答> ※回答は奈良県のみ

質問①	<p>鉄道のアクセスが良いため買い物はよく大阪で行います。地元にも個人経営の飲食店などあるのですが、経営が厳しいのかなかなか長続きする店が少ないように感じます。首都圏のベッドタウンとして発展してきたものの、これからの人口減少社会におけるまちづくりには、ヒト・モノ・カネの地域資源循環が必要であると思います。「産業とまちづくり」という視点に立った各市町の将来の展望をお聞かせ願います。(香芝市在住者)</p>
<p>奈良県では、県内で投資・消費・雇用がうまく循環する産業構造への転換を図るため、県内への企業誘致と働く場の創出、県内消費の活性化、県内経済を牽引する主要産業の重点育成を行っております。</p> <p>とりわけ、県内消費の活性化のためには、魅力的な店舗や商品を増やし、県内外の方に来てもらって消費活動を行ってもらうことが必要と考えおり、店舗のブランド力の向上やプロモーションの強化のための勉強会の開催、商店街の空き店舗を利用した実験店舗の実施、魅力ある飲食店の開業支援などの取組を進めております。</p>	

質問②	<p>①奈良モデルについて、具体的な政策と予算はどうなっていますか。</p> <p>②行政による政策が大事だが、住民レベルの草の根の持続可能な活動に対して、対応や政策はありますか。</p> <p>③奈良がシルクロードの終点であるように、奈良モデルは、奈良だけで議論しても発展性がないように思いますが、グローバルな観点での政策はありますか。(広陵町在住者)</p>
<p>①県は基礎自治体である市町村を下支えし、自立心のある市町村を様々な形でサポートする役割を果たすべきとの考えに基づき、「奈良モデル」として、市町村行財政運営の効率化や地域活力の維持・向上を図っています。</p> <p>取組の形態には、1. 市町村間の広域連携を支援、2. 市町村事務を代行、3. 市町村業務へ積極的に関与(市町村と協働実施)という形があります。</p> <p>具体的な施策としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市町村間の広域連携を支援する形として 消防の広域化、ごみ処理の広域化、県域水道ファシリティマネジメント など 2. 市町村事務を代行する形として 道路インフラの長寿命化に向けた支援(橋梁長寿命化修繕計画の策定、橋梁点検、橋梁補修設計・工事の実施)、市町村税の税込強化 など 3. 市町村業務へ積極的に関与する形として 連携・協働によるまちづくり などが挙げられます。 <p>奈良モデルの支援の方法には、A. 財政支援、B. 人的支援、C. 県有資産の有効活用、</p>	

D. その他の支援として市町村への課題解決策等の提案やデータ分析、検討の場づくり等があります。施策ごとに様々な支援形態を組み合わせるため、予算については一概には言えませんが、財政支援では、「奈良モデル」の考え方に合致する事業であって、国庫補助金や地方交付税制度等を市町村が最大限活用した上で生じる財政負担に対して補助するものとして、奈良モデル推進補助金（複数市町村が新たな広域連携を実施するための検討に係る経費に対し、1/2を補助）を平成29年度は5,000万円を予算化しました。ごみ処理広域化に係る調査・計画等については3,700万円、県と協定を締結して進めるまちづくりに係る計画策定やイベント、ハード整備に関して3億1,900万円を予算化しています。

②県では、平成22年に『奈良県協働推進指針』を策定しており、この指針に基づき、地域住民を中心として様々な主体が主役となった地域貢献活動への参加を支援してきました。

具体的には、活動に参加したい人と参加してほしい人をつなぐための取り組みとして「奈良県総合ボランティアセンター」（橿原市）や双方向型の「奈良ボランティアネット」を運営するなど、参加機会の提供に取り組んでいます。あわせて、奈良県協働推進基金を活用した助成事業では、県民や事業者から寄せられた寄附金を原資として、地域課題の解決に取り組む団体を支援しています。

少子高齢化の進む人口減少社会にあって、持続可能な地域づくりを進めるためには、県・市町村といった行政だけでなく、事業者、学校、自治会やボランティア団体等の多様な主体が協働し、それぞれの得意分野を生かして地域にかかわることが効果的であることから、今後も引き続き、多様な主体による協働の促進と、地域貢献活動の活性化に取り組んでまいります。

③観光分野において、外国人観光客の奈良県滞在を促し、滞在中の満足度を上げるため、「奈良県インバウンド観光戦略20年ビジョン」を県と市町村で協力しながら策定（平成30年度策定予定）し、ビジョン実現に向けて県全域で取り組んでいきます。

質問③	過去のフォーラム開催に伴う目に見える効果があれば教えてください。（広陵町在住者）
当フォーラムは、地域の課題について、知事・市町村長がパネリストとなり、お互いの取組や活動について説明することで、参加者の興味をひき、県政に対する県民の理解を深めるとともに、パネルディスカッションによる対話を通じて、地域の課題解決につなげることを目的に、平成25年度から毎年、地域毎に開催しています。 今年度は、「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」をテーマに3回開催し、約980名の方にお越しいただき、県や市町村の取組等をご紹介するとともに、傍聴者からのご質問に	

お答えいたしました。参加者の皆様からは、「各市の共通・独自の課題やそれに対する取組が分かり参考になりました。」や、「資料がグラフ化されており町の姿が良くみえた。私たちも行政にばかりまかせずこれからどうすべきか考えてゆかなければと思います。」といったご意見をいただいております。引き続き、県政・市町村政の取組を深く知っていただく機会に繋がっているものと考えております。引き続き、県政や市町村政の諸課題の解決に向けて連携して取り組んで参りますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

質問④

今後、奈良モデルによって県全域で取り組んでいくものはあるのでしょうか。(広陵町在住者)

社会保障分野の奈良モデル（医療・介護分野一体の取組）では、国民健康保険の県単位化として、「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」になるよう県民負担の公平化に努め、奈良県地域医療構想の実現として、地域医療の提供体制の公平化、地域包括ケアの充実に努め、医療費適正化のため、後発医薬品の利用促進や糖尿病重症化予防、医薬品の投与の適正化（重複、多剤投与の是正）等を県全域で取り組んでいます。

県域水道ファシリティマネジメントでは、配水池などの施設のダウンサイジングや水源（浄水場）の統廃合により、水道事業の効率化をすすめてきており、今後はさらなる効率化や運営基盤強化のため、県営水道を含めた県域全体の水道の一体化について市町村とともに検討を行っていきます。

観光分野では、外国人観光客の奈良県滞在を促し、滞在中の満足度を上げるため、「奈良県インバウンド観光戦略20年ビジョン」を県と市町村で協力しながら策定（平成30年度策定予定）し、ビジョンの実現に向けて県全域で取り組んでいきます。

引き続き、知事と市町村長が一堂に会する「奈良県・市町村長サミット」、知事と市町村長に加え各教育長も交えて意見交換を行う「奈良県教育サミット」において、新たな課題の掘り起こし、連携・協働の意識醸成等を図っていきます。